



平成26年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月8日

上場取引所 東

上場会社名 イオンデイライト株式会社

コード番号 9787 URL <http://www.aeondelight.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 一平

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 コーポレートコミュニケーション本部長 (氏名) 高橋 晋 TEL 06-6260-5632

四半期報告書提出予定日 平成26年1月14日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期第3四半期の連結業績(平成25年3月1日～平成25年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第3四半期	194,808	1.3	10,970	5.5	10,982	5.5	5,804	5.4
25年2月期第3四半期	192,391	16.5	10,402	2.9	10,412	2.2	5,505	4.0

(注)包括利益 26年2月期第3四半期 6,667百万円 (16.5%) 25年2月期第3四半期 5,723百万円 (9.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期第3四半期	110.62	110.33
25年2月期第3四半期	104.96	104.66

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年2月期第3四半期	112,587	68,738	59.6
25年2月期	100,699	64,547	62.6

(参考)自己資本 26年2月期第3四半期 67,102百万円 25年2月期 63,082百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年2月期	—	23.00	—	23.00	46.00
26年2月期	—	24.00	—	—	—
26年2月期(予想)	—	—	—	24.00	48.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年2月期の連結業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	260,000	4.5	15,500	11.5	15,500	11.6	8,300	10.5	158.21

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年2月期3Q	54,169,633 株	25年2月期	54,169,633 株
② 期末自己株式数	26年2月期3Q	1,688,831 株	25年2月期	1,706,881 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年2月期3Q	52,471,592 株	25年2月期3Q	52,455,014 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(5) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 4期連続の増収増益達成

近年、企業や公共団体では、経営活動にあたりファシリティを第四の経営基盤と位置づけ、保有する建物、または使用する全施設、資産、及びそれらの利用環境を総合的かつ効率的に管理・運営するファシリティマネジメントに注目が集まっています。ファシリティマネジメント業界では、こうした市場機会の拡大に伴い、情報技術革新の進展や異業種からの新規参入が相次ぐなど、新しい潮流が生まれています。

当社グループは、お客さまの経営戦略上のパートナーとして建物の総合管理に加え、その他周辺事業のアウトソースニーズを一括してお引き受けするワンストップサービスを提供しております。これにより、お客さまのライフサイクルコストの最小化を実現し、成長を支える総合ファシリティマネジメントサービス（総合FMS）を日本国内におけるパイオニアとして、いち早く実践してまいりました。当社グループは、建物管理のリーディングカンパニーとして培ってきたノウハウを競争優位性の源泉としながら、ITを駆使した自動制御や遠隔監視による設備管理、滅菌殺菌等の疾病対策や汚染洗浄といった空間としての環境衛生などの新たなニーズに対応するため各事業の構造改革に着手し、取り組みを推進しております。

当第3四半期連結累計期間（2013年3月1日～2013年11月30日）においては、各事業における様々な取り組みが奏功し、4期連続の増収増益を果たすことができました。

② 総合FMS事業の展開状況

・国内における新たなサービスの提供先

2013年12月20日に、イオンのフラッグシップとして日本最大規模を誇る大型商業施設「イオンモール幕張新都心」がグランドオープンいたしました。当社は、設備管理、清掃、警備、自販機管理、館内配送など施設の総合管理サービスを提供し、巨大ショッピングモールの開業に向けて全面的にサポートを実施するとともに大型商業施設での管理ノウハウを強みにイオングループ外の営業活動に注力してまいりました。

それらの結果、新たに百貨店、ネット通販型アパレルメーカーの物流センター、駅ナカ商業施設、外資系生命保険会社など、業種・業態を問わず様々なお客さまへサービスの提供を開始いたしました。

・再生可能エネルギーメンテナンス事業に着手し、エネルギートータルソリューションを拡大

当社は、他のエネルギー事業者などとの連携により、エネルギーの需給を最適にコントロールするエネルギートータルソリューション事業の構築を目指しています。そうしたなか、今後拡大が見込まれる再生可能エネルギーメンテナンス市場を視野に、発電効率に大きく影響する周辺設備のメンテナンス業務を受託してまいります。当社は、そのノウハウ蓄積の一環として、株式会社リサイクルワン他数社との共同出資により、静岡県菊川市の石山地区、及び堀之内谷地区にて、太陽光発電の管理運用専門の新会社を設立いたしました。太陽光発電の設備は2013年12月に着工、2015年2月より売電事業が開始される予定です。本発電設備は、東海圏で有数の規模を誇り、一般家庭の約5,000世帯の年間使用電力量に相当する年間2,084万キロワット時の発電量を想定しています。

・海外における総合FMS事業のさらなる拡大

当社グループは、中国・アセアンにおいても総合FMS事業の拡大を推進しております。

中国では、これまでにサービスの提供先をイオングループ以外のお客さま96物件を含む、計134物件にまで拡大してまいりました。更なる事業展開に向け、各省をひとつのエリアと捉え、地域の有力企業とネットワークを構築するエリア戦略を推進しております。本年7月には、天津市、蘇州市に続くエリアとして湖北省武漢市において、建物管理最大手である「武漢小竹物業管理有限公司」の出資持分を取得し、同エリアでの事業を拡大する体制を構築いたしました。

マレーシアでは、中部地域のクランバレーエリアを中心に、イオンビッグマレーシア（旧カルフル・マレーシア）などのショッピングセンターやオフィスに、清掃や自動販売機運営サービスを提供しております。12月には、マレーシアで初となるイオングループ外の商業施設を新たに受託し、サービスの提供先を39物件にまで拡大いたしました。

また、2013年1月より事業を開始したベトナムでは、建設施工や資材関連を中心にお客さま21物件にサービスを提供するとともに、2014年1月オープン予定のイオン1号店開業に向けた準備を進めてまいりました。

③ 当第3四半期連結累計期間における主要事業の概況

- ・設備管理事業は、売上高326億68百万円（対前年同期比102.8%）となり前年を上回る結果となりました。従来の空調機器を制御する機能に加え、冷凍冷蔵設備を制御する機能の開発により、BEMS（※）導入の推進を強化しました。お客さまの業種別、季節別のエネルギー使用量のデータを蓄積し、当社独自のエネルギー管理支援サービスの構築を進めてまいりました。

※BEMS（ビルディングエネルギー マネジメント システム）

建物に設置された設備や機器のエネルギー使用量データを蓄積・解析し、効率よく制御することで省エネルギー化や運用の最適化を行う管理システム。

- ・警備事業は、売上高252億86百万円（対前年同期比106.4%）となり前年を上回る結果となりました。新規受託に加えて、従来の警備に接客サービスを取り入れたアテンダーサービスを12店舗に導入いたしました。国内外でお客さまの施設をご利用される人々に対し、“おもてなしの心”でサービスを提供することで品質の向上と防犯体制の強化を実現してまいります。また、人的警備と先端機器を組み合わせたセキュリティシステム（コックピット化）の採用に向けて、施設内監視カメラの更新、集中監視カメラシステム、警備員のワークスケジュールの変革を積極的に提案してまいりました。その結果、イオンモール大日にて、監視カメラの更新、及び顔認証システムの導入が決定いたしました。今後、採用案件をベースにコックピット化の標準仕様を策定し、提案活動を加速化してまいります。
- ・清掃事業は、売上高316億66百万円（対前年同期比104.1%）となり前年を上回る結果となりました。床用ワックスの剥離作業を不要とする当社オリジナルのコーティング剤の導入提案を推進し、お客さまのランニングコストの削減に大きく貢献することができました。また、委託先集約により当社が持つ清掃ノウハウを水平展開し、業務品質の向上、生産性の標準化を進めました。また、9月には、イオン品川シーサイド店に、昨年度より取り組みを進めておりました「循環式節水型小便器」を14台設置いたしました。本格的な拡販に向けて、量産体制構築の準備を着実に進めてまいりました。
- ・建設施工事業は、売上高380億71百万円（対前年同期比83.2%）となりました。前期に集中したイオングループ内のLED工事が一段落したことにより前年を下回る結果となりました（参考 第3四半期連結累計期間イオングループ内LED工事売上高 前期245億43百万円、当期141億85百万円）。一方、イオングループ内を中心に各店舗の維持・計画修繕工事については堅調に受託することができました。また、昨年度LED化を実施したお客さま店舗において、照明機能としての電力削減に加え、LED化による熱量低減効果により、店舗における総体的なエネルギー消費量を平均約20%削減することができました。様々な規格・仕様、照度が求められる大型商業施設でのLED導入、及び省エネ関連工事の実績を活かし、今後も業種・業態を問わず、需要の拡大が見込まれる多種多様なお客さまへの積極的な営業活動を推進してまいります。
- ・資材関連事業は、売上高332億86百万円（対前年同期比113.4%）となり前年を大きく上回る結果となりました。イオンマーケット株式会社（旧 株式会社ピーコックストア）をはじめとして、昨年以降、イオングループ入りしたお客さまとの包装資材、衛生資材などの新規取引を開始いたしました。また、生鮮食料や惣菜で使用するトレーやラップといったフードパックの需要集約を推進した結果、同部門の売上高が64億円（対前年同期比145.2%）と大きく拡大いたしました。
- ・自動販売機事業は、売上高236億93百万円（対前年同期比100.8%）となり前年並みの結果となりました。電子マネー対応型や低価格自動販売機による新規設置先の開発に加え、株式会社山陽マルナカ、イオンモール新店（東員・幕張新都心）への新規設置により、当第3四半期累計期間の飲料自販機管理台数は約2,000台の純増となりました。引き続き、ダイエー等イオングループ各社を中心に設置台数の増加に向けた取り組みを推進してまいります。また、上記の自動販売機に加え、デジタルサイネージ型やユニバーサルデザインを取り入れたローハイト（短身）型自動販売機など多種多様なラインナップにより、設置する施設やご利用されるお客さまの特性に合わせた提案を推進してまいります。

- ・サポート事業は、売上高100億1百万円（対前年同期比128.2%）となり前年を大きく上回る結果となりました。シニアシフトや都市部におけるライフスタイルの多様化に対応した生活支援（家事代行）サービスが前年比176.6%と大きく拡大し、同セグメントの売上高及び収益性の向上に寄与いたしました。家事代行サービスをパッケージ化した商品「家事玄人（カジクラウド）」は大手家電量販店やイオングループの店舗等の全国約3,000店舗で販売されるなど、販売チャネルを拡大し、大ヒットいたしました。また、昨年第2四半期以降、連結対象となったグループ会社各社の業績が寄与したことにより同セグメントは大きく成長いたしました。

④ 経営成績

当第3四半期連結累計期間の売上高は1,948億8百万円（対前年同期比101.3%）となりました。売上総利益率は、対前年同期比で1.0ポイント上昇いたしました。将来の更なる成長に向けた積極的な投資等を実施した結果、営業利益は109億70百万円（同105.5%）、経常利益は109億82百万円（同105.5%）、四半期純利益は58億4百万円（同105.4%）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ118億88百万円（11.8%）増加して1,125億87百万円となりました。

主な要因は、現金及び預金の増加29億29百万円、受取手形及び売掛金の減少37億82百万円、電子記録債権の増加16億88百万円、関係会社寄託金の増加96億円、投資有価証券の増加10億42百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ76億97百万円（21.3%）増加して438億49百万円となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金の増加47億50百万円、電子記録債務の増加14億47百万円、未払法人税等の減少13億4百万円、賞与引当金の増加14億8百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ41億90百万円（6.5%）増加して687億38百万円となりました。

主な要因は、四半期純利益計上による利益剰余金の増加58億4百万円、利益剰余金の配当による減少24億65百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末62.6%から3.0ポイント減少し59.6%となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度の業績見通しについては、2013年4月9日に発表した業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,014	12,944
受取手形及び売掛金	44,673	40,890
電子記録債権	—	1,688
商品	1,942	2,229
関係会社寄託金	18,020	27,620
その他	4,818	5,414
貸倒引当金	△144	△206
流動資産合計	79,323	90,579
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,089	1,074
土地	282	282
その他（純額）	2,424	2,835
有形固定資産合計	3,796	4,192
無形固定資産		
のれん	10,801	10,235
その他	1,520	1,647
無形固定資産合計	12,321	11,883
投資その他の資産		
投資有価証券	2,973	4,016
その他	2,484	2,112
貸倒引当金	△200	△195
投資その他の資産合計	5,257	5,933
固定資産合計	21,375	22,008
資産合計	100,699	112,587

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,557	24,307
電子記録債務	4,987	6,434
1年内償還予定の社債	10	10
未払法人税等	3,353	2,048
賞与引当金	946	2,354
役員業績報酬引当金	87	68
その他	6,015	7,105
流動負債合計	34,955	42,328
固定負債		
社債	5	—
退職給付引当金	553	551
役員退職慰労引当金	165	163
資産除去債務	15	15
その他	456	789
固定負債合計	1,195	1,520
負債合計	36,151	43,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,238	3,238
資本剰余金	18,770	18,795
利益剰余金	40,539	43,877
自己株式	△458	△453
株主資本合計	62,089	65,456
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	940	1,436
為替換算調整勘定	52	209
その他の包括利益累計額合計	992	1,645
新株予約権	205	193
少数株主持分	1,260	1,441
純資産合計	64,547	68,738
負債純資産合計	100,699	112,587

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)
売上高	192,391	194,808
売上原価	169,619	169,842
売上総利益	22,772	24,965
販売費及び一般管理費	12,369	13,995
営業利益	10,402	10,970
営業外収益		
受取利息	86	67
受取配当金	38	39
その他	65	28
営業外収益合計	189	135
営業外費用		
支払利息	2	2
為替差損	—	51
その他	177	68
営業外費用合計	179	122
経常利益	10,412	10,982
特別利益		
投資有価証券売却益	—	14
特別利益合計	—	14
特別損失		
事故対応損失	—	323
本部機能移転費用	24	—
投資有価証券評価損	20	—
その他	—	13
特別損失合計	44	336
税金等調整前四半期純利益	10,367	10,660
法人税、住民税及び事業税	4,820	4,819
法人税等調整額	△34	△142
法人税等合計	4,785	4,677
少数株主損益調整前四半期純利益	5,582	5,982
少数株主利益	76	178
四半期純利益	5,505	5,804

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,582	5,982
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	157	496
為替換算調整勘定	△16	188
その他の包括利益合計	141	684
四半期包括利益	5,723	6,667
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,646	6,457
少数株主に係る四半期包括利益	76	210

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 2013年3月1日 至 2013年11月30日）
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 2013年3月1日 至 2013年11月30日）
該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

当第3四半期連結累計期間（自 2013年3月1日 至 2013年11月30日）
該当事項はありません。